



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトブレイン株式会社
コード番号 4779 URL <http://www.softbrain.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 浩文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 木下 鉄平

TEL 03-6880-2600

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	2,452	20.4	292	78.1	291	74.2	125	56.3
25年12月期第2四半期	2,036	1.7	163	△42.3	167	△41.9	80	△52.6

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 164百万円 (68.4%) 25年12月期第2四半期 97百万円 (△51.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	4.29	—
25年12月期第2四半期	2.74	—

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	3,860	2,887	64.4	84.99
25年12月期	3,667	2,722	64.4	80.70

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 2,486百万円 25年12月期 2,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	8.7	530	7.6	530	7.6	250	△36.1	8.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	30,955,000 株	25年12月期	30,955,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	1,700,000 株	25年12月期	1,700,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	29,255,000 株	25年12月期2Q	29,255,000 株

(注)1. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式(150,000株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、消費税増税の駆け込み需要とその反動が生じる等、不安定な要因もありましたが、企業における設備投資の着実な改善等により、景気は回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を経営方針とし、「eセールスマネージャー関連事業」「フィールドマーケティング事業」「システム開発事業」などの各セグメントにおいて業績向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、主力事業である「eセールスマネージャー関連事業」と「フィールドマーケティング事業」を中心に各セグメントにおいて業績が堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,452百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

利益面におきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加に加え、「システム開発事業」における事業構造改革の実施により、前年同期と比較して大幅に増益となりました。

その結果、営業利益292百万円（前年同期比78.1%増）、経常利益291百万円（前年同期比74.2%増）となり、四半期純利益に関しましては、繰延税金資産の減少により、125百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

セグメント別に見ますと、「eセールスマネージャー関連事業」では、スマートフォンやタブレット端末でも利用可能な「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、「営業マン育成コンサルティング」をはじめとした営業コンサルティングサービスを提供しております。また、継続的な開発投資により、幅広い顧客ニーズに応えるべく努めております。

当第2四半期連結累計期間においては、「使い勝手No.1」に向けた「eセールスマネージャーRemix Cloud」のリビジョンアップ第1弾の大幅なデザイン刷新をはじめとして、タイムライン機能、Excelとのデータ連携搭載、法人営業を強化するコンタクト先管理機能の搭載と4回にわたり、リビジョンアップを行ってまいりました。今後も継続的な開発を行い、当期中に第5弾のスマートデバイスにフォーカスした使い勝手向上のリビジョンアップを予定しております。

また、スマートデバイスの普及が市場ニーズを大きく高めている状況を踏まえ、開発投資のみならず、組織体制の強化を目的とした人材採用や、販売促進・広告宣伝への投資を強化しております。

以上の結果、売上高1,210百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益125百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

「フィールドマーケティング事業」では、主に店頭における営業支援活動及びマーケットリサーチ事業を手掛けております。店頭におけるフィールド活動やマーケット調査は、主婦層を中心とした「キャスト（登録スタッフ）」を活用しております。当第2四半期連結累計期間ではその登録スタッフ数は5万人を突破しており、カバー店舗数は国内全体で11万店舗と拡大しております。また、「Point of Buy(R)購買理由付データ」提供サービスの対象会員数が10万人を突破し、サンプル数増加で購入理由の検証強化を図り、さらなる事業拡大のための足元を固めております。このような人的インフラを活用し、お客様のニーズに応えるよう営業活動を続けた結果、売上、利益ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高820百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益152百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

「システム開発事業」では、ソフトウェアの受託開発及びお客様のパッケージ開発・カスタマイズを中心にサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間では既存顧客における更なる開発案件の創出と新規顧客の獲得に努める一方、環境変化に伴う軟脳離岸資源有限公司の売却やニアショア開発推進等の事業構造改革の結果、赤字を解消致しました。

以上の結果、売上高260百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益0百万円（前年同期は58百万円の損失）となりました。

「その他」の事業については、売上高241百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益11百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、3,860百万円となりました。その主たる要因は、売上債権が80百万円、繰延税金資産が43百万円減少したものの、現金及び預金が346百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、973百万円となりました。その主たる要因は、短期借入金が15百万円、未払法人税等が13百万円減少したものの、前受金が60百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ164百万円増加し2,887百万円となりました。その主たる要因は、四半期純利

益の計上等により利益剰余金が121百万円増加したこと、および少数株主持分の増加39百万円によるものです。自己資本比率は、64.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成26年1月30日に公表いたしました平成26年12月期連結業績予想から修正しておりません。

なお、上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりません。そのため様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性がある事をご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,490	2,404,742
受取手形及び売掛金	671,319	591,269
商品及び製品	62,948	73,275
仕掛品	57,898	42,148
繰延税金資産	116,791	121,890
その他	99,381	62,838
貸倒引当金	△5,646	△3,285
流動資産合計	3,061,182	3,292,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,950	51,803
減価償却累計額	△21,308	△31,303
建物及び構築物(純額)	30,642	20,500
工具、器具及び備品	231,051	237,400
減価償却累計額	△199,945	△207,893
工具、器具及び備品(純額)	31,106	29,506
有形固定資産合計	61,748	50,007
無形固定資産		
ソフトウェア	307,218	313,667
その他	10,665	9,165
無形固定資産合計	317,884	322,832
投資その他の資産		
投資有価証券	6,897	6,897
差入保証金	43,925	60,887
破産更生債権等	36,394	39,645
繰延税金資産	173,175	124,166
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△36,394	△39,645
投資その他の資産合計	226,998	194,952
固定資産合計	606,631	567,791
資産合計	3,667,814	3,860,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,119	204,451
短期借入金	150,000	135,000
未払金	116,942	108,632
未払役員賞与	13,170	-
未払法人税等	100,779	87,107
前受金	220,326	280,899
賞与引当金	25,739	13,918
役員賞与引当金	-	9,078
返品調整引当金	5,072	2,705
その他	111,755	122,651
流動負債合計	944,904	964,444
固定負債		
株式給付引当金	-	8,627
固定負債合計	-	8,627
負債合計	944,904	973,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	1,181,502	1,302,962
自己株式	△263,285	△259,385
株主資本合計	2,361,015	2,486,375
少数株主持分	361,894	401,225
純資産合計	2,722,910	2,887,601
負債純資産合計	3,667,814	3,860,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,036,335	2,452,652
売上原価	1,240,028	1,446,411
売上総利益	796,306	1,006,241
返品調整引当金繰入額	2,416	2,050
差引売上総利益	793,890	1,004,190
販売費及び一般管理費	629,935	712,111
営業利益	163,954	292,078
営業外収益		
受取利息	588	198
補助金収入	1,600	600
投資有価証券売却益	1,770	-
その他	3,037	107
営業外収益合計	6,995	906
営業外費用		
支払利息	787	632
持分法による投資損失	59	-
為替差損	2,650	1,160
その他	385	144
営業外費用合計	3,883	1,938
経常利益	167,067	291,046
税金等調整前四半期純利益	167,067	291,046
法人税、住民税及び事業税	58,768	82,446
法人税等調整額	20,753	43,909
法人税等合計	79,522	126,355
少数株主損益調整前四半期純利益	87,545	164,691
少数株主利益	7,334	39,331
四半期純利益	80,211	125,359

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,545	164,691
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,269	-
その他の包括利益合計	10,269	-
四半期包括利益	97,814	164,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,437	125,359
少数株主に係る四半期包括利益	10,377	39,331

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167,067	291,046
減価償却費	69,623	99,506
長期前払費用償却額	172	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,081	889
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,953	△11,821
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3,605	△2,366
受取利息及び受取配当金	△588	△198
支払利息	787	632
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,770	-
持分法による投資損益(△は益)	59	-
売上債権の増減額(△は増加)	100,309	80,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,840	5,423
仕入債務の増減額(△は減少)	443	3,332
前受金の増減額(△は減少)	94,447	60,573
その他	△109,848	12,666
小計	326,905	539,733
利息及び配当金の受取額	588	198
利息の支払額	△783	△611
法人税等の支払額	△101,833	△95,857
法人税等の還付額	21,852	457
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,728	443,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,298	△5,892
無形固定資産の取得による支出	△90,729	△91,175
投資有価証券の売却による収入	2,622	-
子会社株式の取得による支出	△3,960	-
子会社株式の売却による収入	-	35,765
差入保証金の差入による支出	△25	△21,545
差入保証金の回収による収入	203	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,187	△82,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△15,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,065	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,605	346,252
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,152	2,058,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,902,757	2,404,742

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,056,836	585,063	190,581	1,832,481	203,853	2,036,335	—	2,036,335
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,818	34,232	35,536	77,586	19,814	97,401	△97,401	—
計	1,064,654	619,295	226,117	1,910,067	223,668	2,133,736	△97,401	2,036,335
セグメント利益	103,377	119,560	△58,728	164,209	△7,911	156,297	7,656	163,954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業、ビジネス書籍の企画・編集・発行事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7,656千円には、固定資産の調整額7,614千円、棚卸資産の調整額が42千円含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,201,800	808,056	226,801	2,236,658	215,994	2,452,652	—	2,452,652
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,686	12,595	33,719	55,001	25,140	80,142	△80,142	—
計	1,210,486	820,652	260,521	2,291,660	241,135	2,532,795	△80,142	2,452,652
セグメント利益	125,411	152,726	257	278,396	11,897	290,294	1,784	292,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業、ビジネス書籍の企画・編集・発行事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,784千円には、固定資産の調整額1,938千円、棚卸資産の調整額が△154千円含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託制度に関する会計処理方法)

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会決議に基づき従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」(以下、「本制度」という。)を平成26年5月15日より導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社従業員に対して、当社株式を給付する仕組みであります。当社従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来給付見込分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用し、当社と本信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っております。

そのため、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

また、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、第2四半期連結会計年度末において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は19,200千円、株式数は150,000株であります。